



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,869	5.3	7,065	25.0	7,644	27.3	7,175	35.3
28年3月期	68,231	4.0	5,654	7.8	6,003	17.8	5,304	29.9

(注) 包括利益 29年3月期 7,687百万円 (98.5%) 28年3月期 3,873百万円 (△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.71	1.97	7.5	0.7	9.8
28年3月期	3.48	1.40	5.3	0.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,055,781	94,053	8.9	2.66
28年3月期	983,787	96,455	9.8	△2.33

(参考) 自己資本 29年3月期 94,053百万円 28年3月期 96,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△80,046	△3,845	66,965	118,513
28年3月期	△58,065	△2,271	113,416	135,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	1.5	4,200	1.9	4,200	△3.8	4,000	7.9	2.62
通期	73,000	1.6	10,500	48.6	10,500	37.4	10,000	39.4	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,524,211,152株	28年3月期	1,524,211,152株
29年3月期	4,923株	28年3月期	4,688株
29年3月期	1,524,206,345株	28年3月期	1,524,206,629株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しなどによる企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済につきましては、米国の大統領交代や金融政策の変更、英国のEU離脱問題など、先行きの不確実性は高まったものの、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

当業界におきましては、ECマーケットの拡大や技術革新を背景とした決済手段の多様化により、カード・決済ビジネスを取り巻く事業環境は急速に変化し、ビジネス機会が拡大するとともに、業態の垣根を越えた市場競争が一段と激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画において、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンを掲げ、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に、目標達成に向けて様々な施策にスピード感をもって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における具体的な取り組みは次のとおりであります。

新生銀行グループの戦略取組分野の一つである決済事業において、当社主要子会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）が中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」の中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスの提供を開始いたしました。

新生銀行グループにおけるグループ融合として、昭和リース株式会社（以下、「昭和リース」という。）と連携し、アプラスの持つ個人向け与信機能と昭和リースが持つリース機能を融合し、中小企業・小規模事業者向けソリューションとしてベンダーリース事業を開始いたしました。

当社グループ内の生産性・効率性の改善に向けた取り組みとして、当社完全子会社である全日信販株式会社（以下、「全日信販」という。）を、平成32年度を目途にアプラスに吸収合併する方向性について決議いたしました。

また、平成28年8月31日付の「自己株式（G種優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、前年度に引き続き当社が発行するG種優先株式の一部について、平成28年9月20日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、これを消却いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、ショッピングクレジット事業や決済事業における安定的な成長や、カードのリボ残高の増加、住宅購入時の諸費用ローンや投資用マンションローン等の住関連残高の積み上げにより、営業収益は718億69百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。営業費用は、トップライン強化に係る費用の増加や過払利息に係る利息返還損失引当金を31億円積み増したことなどにより、648億3百万円（同3.6%増）となりました。この結果、営業利益は70億65百万円（同25.0%増）、経常利益は76億44百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億75百万円（同35.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットのお申し込みが可能な「アプラスeオーダー」の利用促進や、ショッピングクレジットの利用金額に応じてTポイントが貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進により、お客さまのニーズを捉えた付加価値の高い商品展開を図ってまいりました。

当セグメントにおける営業収益は247億33百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は33億61百万円（同13.7%増）となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、新商品の展開やサービスの拡充に取り組んでまいりました。

具体的には、新生銀行グループの個人のお客さま向けステータスカードとして米国で発行されている富裕層向けクレジットカード「Luxury Card」（ラグジュアリーカード）の提携発行の開始や、ポイント還元率が最大2.0%の高還元カード（「アプラスアクシス」シリーズ）、興能信用金庫との提携による信用金庫業界初のTポイントサービス搭載のクレジットカード（「Tカードプラス（このうMembers）」）、サッカーのドイツ・ブンデスリーガ所属の名門クラブ、BVボルシア09 e. V. ドルトムントとの業務提携による同クラブ初の提携カード（「ボルシア・ドルトムントカード ゴールド」、「ボルシア・ドルトムントカード」）などの募集・発行を開始いたしました。

サービスの拡充として、アプラスが発行するすべてのTポイント機能付きクレジットカードについて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社関連会社の株式会社Tマネーが提供する電子マネーサービス「Tマネー」のオートチャージ・クレジットチャージサービスへの対応を開始いたしました。

また、平成29年3月よりApple Payへの対応を開始し、アプラスが発行するクレジットカード（一部カードを除く。）を使ったApple Payのご利用が可能となりました。

当セグメントにおける営業収益は212億53百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は3億42百万円（同16.8%減）となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を対象としたローン商品や、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンションの購入資金を対象とした投資用マンションローンの残高を順調に伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は68億81百万円（前連結会計年度比47.4%増）、セグメント利益は16億23百万円（同99.4%増）となりました。

④ 決済

当セグメントにおきましては、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスの提供を開始し、アプラスにおいて利用店舗等の開拓に取り組み、ラオックス株式会社やイオングループのスーパーマーケット、日本交通グループのタクシーや百貨店等でのご利用が可能となりました。また、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社との提携により、EC事業者が多彩な決済手段を総合的にワンストップで利用できるオンライン決済（「アプラスペイメントサービス『e-ゲート』」）の提供を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は94億89百万円（前連結会計年度比5.5%増）、セグメント利益は24億39百万円（同4.4%減）となりました。

⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く地方大手信販会社である全日信販につきましては、平成32年度を目途にアプラスに吸収合併する方向性について決議いたしました。これは、効率的な経営体制の強化を図るとともに、全日信販が長年蓄えたサービス力とアプラスの持つ商品力を融合することで、特にショッピングクレジット事業の対応力強化を目指すもので、ショッピングクレジットの新規申込受付のアプラスへの集約を進めてまいりました。

また、サービサー子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、これまで培ってきた経験とノウハウをもとに、地域金融機関からの個人向けローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱と位置づけ、株式会社宮崎太陽銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社静岡銀行との業務提携など、順調に提携先を拡大してまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比719億93百万円増加の1兆557億81百万円となりました。これは主として割賦売掛金および信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比743億95百万円増加の9,617億27百万円となりました。これは主として借入金および短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比24億2百万円減少の940億53百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169億26百万円減少し、1,185億13百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、800億46百万円（前連結会計年度は580億65百万円の減少）となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、38億45百万円（前連結会計年度は22億71百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、669億65百万円（前連結会計年度は1,134億16百万円の増加）となりました。これは主として、借入金等の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成29年度の国内経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復が期待されるなか、決済手段の多様化や訪日外国人の増加によりビジネス機会の拡大が見込まれる一方、業界内の競争は一段と激しくなることが予想されます。

当社グループにおきましては、中期経営計画の目標達成に向けて、グループの融合により生産性・効率性の向上を図るとともに、既存のビジネス分野やECマーケットなどの成長分野において、付加価値の高い商品提供や高度なオペレーション体制に基づくサービスの充実、新生銀行グループ一体となった営業推進などにより、成長を加速してまいります。平成29年度の業績につきましては、営業収益730億円、営業利益105億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、利息返還の動向など今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,917	118,543
割賦売掛金	483,075	548,978
信用保証割賦売掛金	223,083	245,638
リース投資資産	—	547
繰延税金資産	4,740	4,370
金銭の信託	124,494	121,094
その他	27,256	24,569
貸倒引当金	△30,746	△32,312
流動資産合計	960,820	1,031,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716	1,611
土地	3,178	3,109
その他(純額)	1,389	1,388
有形固定資産合計	6,285	6,109
無形固定資産		
ソフトウェア	10,706	13,487
その他	0	0
無形固定資産合計	10,706	13,487
投資その他の資産		
投資有価証券	193	177
退職給付に係る資産	2,394	2,849
その他	3,331	1,666
投資その他の資産合計	5,919	4,693
固定資産合計	22,911	24,291
繰延資産		
社債発行費	55	61
繰延資産合計	55	61
資産合計	983,787	1,055,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,283	14,898
信用保証買掛金	223,083	245,638
短期社債	112,400	145,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	126,400	141,100
1年内返済予定の長期借入金	31,884	43,873
リース債務	—	89
未払法人税等	558	1,271
賞与引当金	1,317	1,240
債権流動化預り金	130,182	100,000
預り金	83,200	88,926
割賦利益繰延	32,623	31,468
その他	6,942	8,274
流動負債合計	762,876	831,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,797	69,290
リース債務	—	458
繰延税金負債	95	91
退職給付に係る負債	1,251	561
利息返還損失引当金	9,101	7,028
その他	40,209	32,518
固定負債合計	124,455	129,946
負債合計	887,331	961,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	44,796	34,706
利益剰余金	38,779	45,955
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,575	95,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
退職給付に係る調整累計額	△2,116	△1,605
その他の包括利益累計額合計	△2,119	△1,607
純資産合計	96,455	94,053
負債純資産合計	983,787	1,055,781

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,519	18,456
個別信用購入あっせん収益	11,791	11,930
信用保証収益	16,037	16,159
融資収益	10,628	12,392
金融収益		
受取利息	9	0
その他	1,733	1,733
金融収益合計	1,743	1,734
その他の営業収益	10,509	11,196
営業収益合計	68,231	71,869
営業費用		
販売費及び一般管理費	60,109	62,191
金融費用		
支払利息	1,896	2,162
その他	569	450
金融費用合計	2,466	2,612
営業費用合計	62,576	64,803
営業利益	5,654	7,065
営業外収益		
投資有価証券売却益	389	771
雑収入	42	45
営業外収益合計	431	817
営業外費用		
減損損失	19	135
子会社退職給付制度終了損	—	60
雑損失	62	42
営業外費用合計	82	238
経常利益	6,003	7,644
特別利益		
事業譲渡益	700	—
特別利益合計	700	—
税金等調整前当期純利益	6,703	7,644
法人税、住民税及び事業税	914	102
法人税等調整額	484	365
法人税等合計	1,398	468
当期純利益	5,304	7,175
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,304	7,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	0
退職給付に係る調整額	△1,346	511
その他の包括利益合計	△1,431	511
包括利益	3,873	7,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,873	7,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	33,474	△0	103,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				△10,120	△10,120
自己株式の消却		△10,120		10,120	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,120	5,304	△0	△4,815
当期末残高	15,000	44,796	38,779	△0	98,575

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	81	△770	△688	102,702
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,304
自己株式の取得				△10,120
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84	△1,346	△1,431	△1,431
当期変動額合計	△84	△1,346	△1,431	△6,246
当期末残高	△3	△2,116	△2,119	96,455

(株)アプラスフィナンシャル(8589) 平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	44,796	38,779	△0	98,575
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,175		7,175
自己株式の取得				△10,089	△10,089
自己株式の消却		△10,089		10,089	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,089	7,175	△0	△2,914
当期末残高	15,000	34,706	45,955	△0	95,661

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3	△2,116	△2,119	96,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,175
自己株式の取得				△10,089
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	511	511	511
当期変動額合計	0	511	511	△2,402
当期末残高	△2	△1,605	△1,607	94,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,703	7,644
減価償却費	4,124	3,900
減損損失	19	135
のれん償却額	858	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	1,566
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,747	△2,073
受取利息及び受取配当金	△1,743	△1,734
支払利息	1,896	2,162
投資有価証券売却損益(△は益)	△389	△771
事業譲渡損益(△は益)	△700	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,321	△66,413
仕入債務の増減額(△は減少)	2,082	6,340
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△257	△30,182
その他	239	108
小計	△57,039	△79,317
利息及び配当金の受取額	1,743	1,734
利息の支払額	△1,823	△2,168
法人税等の支払額	△945	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,065	△80,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△649	△966
無形固定資産の取得による支出	△3,018	△5,194
投資有価証券の売却による収入	715	786
事業譲渡による収入	700	—
その他	△17	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,100	14,700
短期社債の純増減額(△は減少)	35,400	32,600
長期借入れによる収入	61,050	62,000
長期借入金の返済による支出	△22,969	△34,518
リース債務の返済による支出	△0	△11
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△10,120	△10,089
その他	29,955	△7,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,416	66,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,079	△16,926
現金及び現金同等物の期首残高	82,361	135,440
現金及び現金同等物の期末残高	135,440	118,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとする他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産、負債については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,975	20,620	4,668	8,992	8,965	67,220	1,011	68,231	—	68,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	169	170	—	170	△170	—
計	23,975	20,620	4,668	8,993	9,134	67,390	1,011	68,401	△170	68,231
セグメント利益 又は損失(△)	2,955	411	814	2,550	2,559	9,289	19	9,308	△3,654	5,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,654百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、のれん償却額△858百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,763百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	24,733	21,253	6,881	9,488	8,585	70,940	929	71,869	—	71,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	146	147	—	147	△147	—
計	24,733	21,253	6,881	9,489	8,731	71,087	929	72,016	△147	71,869
セグメント利益 又は損失(△)	3,361	342	1,623	2,439	2,494	10,259	93	10,352	△3,287	7,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,287百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない調整額△3,281百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△2.33	2.66
1株当たり当期純利益	円	3.48	4.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	1.40	1.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,304	7,175
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,304	7,175
期中平均株式数	千株	1,524,206	1,524,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,252,808	2,123,912
(うち第一回B種優先株式)	千株	(15,723)	(26,288)
(うちD種優先株式)	千株	(354,166)	(354,166)
(うちG種優先株式)	千株	(270,418)	(130,957)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,612,500)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。